

事業評価票（情報システム関係予算）

1 情報システム基盤（総務局情報通信企画部）		運用開始	平成 10 年度						
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 全庁職員の業務遂行を強力に支援することを目的として、東京都高度情報化推進システム（TAIMS）、内部認証システム、データ通信ネットワーク及び中央コンピュータ室を情報システム基盤と位置付け、一体的な再構築を行う。 								
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム基盤を構成する各システム等の機器調達や保守運用業務が個々に行われているため、非効率かつ高コストであり一体的に見直す必要がある。 各システムが個々にセキュリティ管理を行っているため、非効率であることに加え、柔軟な利用許可等が困難である。 情報システム基盤上で多くの業務システムが運用されており、一層の安定稼働が求められる。 								
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 東京都高度情報化推進システム（TAIMS）の運用経費を計上する。 データ通信ネットワークの機器賃借及び保守維持管理の経費を計上する。 庁舎改修に対応したフロアネットワークの移転等に必要経費を計上する。 中央コンピュータ室の設備工事等に必要経費を計上する。 その他、情報システム基盤を構成する各システム等の運用に係る経費を計上する。 <p>【平成28年度見積事項】 TAIMS運用支援委託経費、ネットワーク設備保守維持管理委託経費、フロアネットワーク移転作業等経費、セキュリティ対策費、機器賃借費、運用経費、中央コンピュータ室設備工事</p>								
	28年度見積額	2,708 百万円	27年度予算額	2,248 百万円	26年度決算額	3,233 百万円			
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> TAIMSの機能追加に係る経費については、必要性を踏まえた事項の見直しを要する。 TAIMSの運用経費については、実績を踏まえた見直しを要する。 ネットワーク設備保守維持管理委託経費については、必要性を踏まえた見直しを要する。 その他の経費については、精査されており、妥当である。 					妥当	見直し	見送り	
						28年度所要額			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 					妥当	見直し		
						見送り	その他		
						28年度予算額			
2 データセンター（総務局情報通信企画部）		運用開始	平成 13 年度						
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> TAIMSネットワークとインターネットの唯一の接続点として、内部及びインターネットの双方から利用を可能とするサービスを提供している。また、各局個別ホームページの運用環境や各局所管のシステムを運用するための環境等を提供している。 								
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> TAIMSネットワークとインターネットの唯一の接続点として、必要なセキュリティを確保し、安定的な稼働を行う必要がある。 統合WEB環境上で各局ホームページが運用されており、都民への情報発信ツールとして安定稼働が求められる。 								
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> TAIMSネットワークとインターネットの唯一の接続点として、安定稼働に必要なセキュリティ対策経費を計上する。 その他、ホームページ公開環境、各種サーバの運用に係る所要の経費を計上する。 <p>【平成28年度見積事項】 インターネット・ホームページ環境提供等委託経費、サイバー攻撃セキュリティ対策経費</p>								
	28年度見積額	335 百万円	27年度予算額	321 百万円	26年度決算額	316 百万円			
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> サイバー攻撃セキュリティ対策経費については、情報セキュリティの強化に資するものであり、必要性が認められるとともに、経費についても、内容に応じて精査されており、妥当である。 その他の経費についても、精査されており、妥当である。 					妥当	見直し	見送り	
						28年度所要額			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 					妥当	見直し		
						見送り	その他		
						28年度予算額			

事業評価票（情報システム関係予算）

3 人事・給与等システム（総務局人事部）			運用開始	平成 21 年度				
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 知事部局等職員の人事履歴や昇給、異動等を管理する人事管理事務や、人事情報を基にした給与支給事務などの業務を支援するシステムである。 							
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 各局で行う人事管理事務への適切な支援と制度に対応したシステム管理により、正確な人事履歴管理を行うとともに、正確な給与、退職手当支給を行う必要がある。 							
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 運用実績等を踏まえた積算を行うなど、所要の見直しを行って運用経費を計上する。 想定される制度改正への対応経費を計上する。 <p>【平成28年度見積事項】 維持管理経費、機器賃借経費</p>							
	28年度見積額	612 百万円	27年度予算額	622 百万円	26年度決算額	711 百万円		
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理経費及び機器賃借経費については、必要な精査を行っており、妥当である。 制度改正に係る対応経費については、改正項目に応じた精査を行っており、妥当である。 					<input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 見送り		
						28年度所要額	612 百万円	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 					<input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 見直し		
						見送り	その他	
						28年度予算額	612 百万円	
4 東京都e-人事システム（総務局人事部）			運用開始	平成 18 年度				
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 都職員約46,000人（教員、警視庁職員、東京消防庁職員を除く）について、人事考課、人材育成、配置管理業務等を支援するシステムである。 							
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 各局で行う人事考課、人材育成、配置管理業務について、正確かつ適切に支援するとともに、運用経費の増加を招かないよう、効率的かつ適正にシステムを運用する必要がある。 							
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> システム運用体制及び作業内容等、所要の見直しを行って運用経費を計上する。 人事制度改正に係るシステム改修経費を計上する。 <p>【平成28年度見積事項】 機器賃借経費、運用経費、システム改修経費</p>							
	28年度見積額	199 百万円	27年度予算額	264 百万円	26年度決算額	172 百万円		
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 機器賃借経費及び運用経費については、必要な精査を行っており、妥当である。 人事制度改正に係る対応経費については、改正項目に応じた精査を行っており、妥当である。 					<input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 見送り		
						28年度所要額	199 百万円	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 					<input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 見直し		
						見送り	その他	
						28年度予算額	199 百万円	

事業評価票（情報システム関係予算）

5	庶務事務システム（総務局人事部）	運用開始	平成 18 年度		
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の休暇及び職免等、旅行命令及び旅費請求等の手続き、休暇等日数管理及び旅費支出事務を支援するシステムである。 				
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 制度改正に迅速に対応していくとともに、休暇、旅費事務の効率化に向け、円滑なシステム運用体制を整える必要がある。 				
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 制度改正への対応経費を計上する。 <p>【平成28年度見積事項】 制度改正対応経費、機器賃借経費、運用経費</p>				
	28年度見積額	244 百万円	27年度予算額	246 百万円	26年度決算額
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 制度改正対応経費については、作業内容に応じた経費の見直しを行っており、妥当である。 ・ 機器賃借経費については、機器更新時の契約実績に基づいており、妥当である。 ・ その他の経費についても、精査されており、妥当である。 	(妥当)	見直し	見送り	
		28年度所要額	244 百万円		
財 務 局 評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記評価に同じ。 	(妥当)	見直し		
		見送り	その他		
		28年度予算額	244 百万円		
6	住民基本台帳ネットワークシステム（総務局行政部）	運用開始	平成 14 年度		
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民基本台帳法に基づき整備される、区市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理や国の行政機関等に対して本人確認情報の提供を行うための全国規模のネットワークシステムである。 				
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保障・税番号制度に対応した業務アプリケーションの適用後も、住民基本台帳ネットワークシステムを正常に運用管理するため、保守監視等を行う必要がある。 ・ 平成29年1月1日を起点とする国機関等による情報連携開始及びマイナポータル運用開始に伴い、システム改修に係る負担分が増加する。 				
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公共団体情報システム機構法に基づき指定情報処理機関（地方公共団体情報システム機構）が行う、本人確認情報処理事務に係る負担金及びその他システム運用に係る所要経費を計上する。 ・ 都の運営する都サーバ及び都内ネットワークに係る運用管理等の委託経費を計上する。 ・ 機器賃借経費を計上する。 <p>【平成28年度見積事項】 集約センター経費、機器賃借経費、負担金</p>				
	28年度見積額	336 百万円	27年度予算額	387 百万円	26年度決算額
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都サーバ等の機器賃借経費については、実績に基づき積算されており、妥当である。 ・ その他の経費についても、精査されており、妥当である。 	(妥当)	見直し	見送り	
		28年度所要額	336 百万円		
財 務 局 評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記評価に同じ。 	(妥当)	見直し		
		見送り	その他		
		28年度予算額	336 百万円		

事業評価票（情報システム関係予算）

7	東京都災害情報システム（総務局総合防災部）	運用開始	平成 23 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 東京都災害情報システム（D I S）は、災害から都民の生命・財産を守り、都市機能の維持を図るとともに、災害時に都が被害情報等を迅速に収集・活用し、的確な災害対策活動を遂行するためのシステムである。 					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年6月に画像・映像情報を大量に扱う新D I Sが本格稼働した。 より迅速かつ的確な災害対策活動を遂行するため、災害対策に係る意思決定機能をより一層充実させる必要がある。 					
見積概要 （局評価）	<ul style="list-style-type: none"> 気象情報の変更に伴う気象庁システムとのオンライン連携改修 土砂災害警戒情報のD I S等での時系列提供機能追加 国の広域災害救急医療情報システム（E M I S）との連携に伴う改修 <p>【平成28年度見積事項】システム改修経費、機器賃貸経費、運用経費、回線使用料</p>					
	28年度見積額	507 百万円	27年度予算額	769 百万円	26年度決算額	426 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> システム改修については、連携先の環境が整ったことによる本システム側の改修及び連携内容変更に伴う改修であり、必要性が認められるとともに、経費についても、内容に応じて精査されており、妥当である。 その他の経費についても、実績に基づき積算されており、妥当である。 					
			○妥当	見直し	見送り	
	28年度所要額		507 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 					
			○妥当	見直し		
			見送り	その他		
	28年度予算額		507 百万円			
8	社会保障・税番号制度の共通基盤整備（総務局情報通信企画部）	運用開始	平成 26 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 番号法に基づいて情報照会を受けた場合に、特定個人情報を提供するという法定義務を果たすため、社会保障・税番号制度の共通基盤（マイナンバー基盤）の整備を行う。 なお、システムの構成は、国と東京都がそれぞれ構築したシステムを連携させる形を取る。 					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 行政の効率性向上、国民の利便性向上、給付や負担の公正性確保等を目的として導入する。 特定個人情報を扱うため、セキュリティの確保が必須である。 東京都は、全体のうち宛名システムの部分を構築する（その他は国、地方公共団体情報システム機構等が構築）。 システム構築は、まず検証環境を構築した上で、本番環境を構築する形で行う。 					
見積概要 （局評価）	<ul style="list-style-type: none"> 宛名システムの運用及び機器の賃借に係る経費を計上する。 宛名システムの追加構築に係る経費を計上する。 中間サーバーのプラットフォーム及びソフトウェアの保守を行う地方公共団体情報システム機構への負担金を計上する。 宛名システムの運用に必要な消耗品等の購入に係る経費を計上する。 <p>【平成28年度見積事項】運用経費、追加構築経費、機器賃借経費、負担金等</p>					
	28年度見積額	328 百万円	27年度予算額	200 百万円	26年度決算額	8 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 宛名システムの追加構築については、セキュリティ対策及び利用開始機能構築に係る経費であり、必要性が認められるとともに、経費についても、内容に応じて積算されており、妥当である。 その他の経費についても、精査されており、妥当である。 					
			○妥当	見直し	見送り	
	28年度所要額		328 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 					
			○妥当	見直し		
			見送り	その他		
	28年度予算額		328 百万円			

事業評価票（情報システム関係予算）

9	オープンデータ推進（総務局情報通信企画部）	運用開始	平成 28 年度				
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> オープンデータ推進では、各局が保有する情報を機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開する。 平成28年度は、オープンデータ化の本格実施に向け、データの質・量の拡充とデータ公開基盤の整備などを行う。 						
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 各局保有データについて、機械判読に適したファイル形式の高度化を行う必要がある。 データの検索、アクセス、連携を容易に実現するための公開基盤を整備する必要がある。 						
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> データオープン化とデータ形式整備の作業委託に伴う費用を計上する。 カタログサイト機能追加に伴う費用を計上する。 <p>【平成28年度見積事項】 作業委託経費、運用経費</p>						
	28年度見積額	42 百万円	27年度予算額	- 百万円	26年度決算額	- 百万円	
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> オープンデータ化とデータ形式整備に係る作業委託経費については、必要性は認められるが、予算執行時には実施内容に応じた精査を要する。 カタログサイト機能追加経費については、機能追加事項の見直しを要する。 				妥当	見直し	見送り
					28年度所要額	17 百万円	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 				妥当	見直し	
					見送り	その他	
					28年度予算額	17 百万円	
10	電子調達システム（財務局経理部）	運用開始	平成 13 年度				
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 入札情報、資格審査、電子入札、契約事務の各機能からなる調達業務を支援するシステムである。平成22年度から公営企業局で運用する同様のシステムと統合したシステムに再構築し25年1月から全面的に新システムへ移行した。 						
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 制度改正等に対応するため、システム改修を行う必要がある。 システム機器のリース期間終了に伴う機器更新を行う必要がある。 2年に1度の定期資格申請が予定されており、調達業務に支障をきたさないための運用体制を確保する必要がある。 						
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 調達事務が滞ることがないように確実に安全な運用を行う。 システムの稼動状況を詳細に監視し、更なる品質向上及び安定稼動に向けてシステム及び運用の改善を行う。 制度改正等に対応させるため、システム改修等の対応を行う。また、公営企業局における制度改正や事務処理変更についても、一次窓口として財務局が対応する。 <p>【平成28年度見積事項】 制度改正等対応に伴う改修経費、運用経費、機器賃借経費、Webサーバ保守経費、経営事項審査等データ利用料、回線使用料、コアシステム保守料等</p>						
	28年度見積額	729 百万円	27年度予算額	484 百万円	26年度決算額	486 百万円	
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 制度改正対応等に伴う改修経費については、実績を踏まえて作業規模が精査されており、妥当である。 その他の経費についても、精査されており、妥当である。 				妥当	見直し	見送り
					28年度所要額	729 百万円	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 				妥当	見直し	
					見送り	その他	
					28年度予算額	729 百万円	

事業評価票（情報システム関係予算）

11 予算計数情報システム（財務局主計部）				運用開始	平成 17 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 各局の予算見積書や議会提出する予算書の作成などを支援し、毎年度の予算編成に係る予算関係情報を一元的に管理するシステムである。予算編成後は、財務会計システムへデータの引継ぎを行っている。 							
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 都庁舎改修工事に伴い、ヘルプデスク室を移転する必要がある。 平成28年度に予定されているWindows8対応のTAIMS端末導入によるシステムへの影響調査を実施する必要がある。 							
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> システム運用経費等は、過去の実績を踏まえて必要な人員や業務量を算出し、経費を計上する。 ヘルプデスク室移転対応作業経費やWindows8端末導入影響調査経費については、それぞれの作業に係る所要経費を計上する。 <p>【平成28年度見積事項】 運用経費、機器賃借経費、ヘルプデスク室移転対応作業経費、Windows8端末導入影響調査経費等</p>							
	28年度見積額	122 百万円	27年度予算額	119 百万円	26年度決算額	239 百万円		
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> システム運用経費については、業務内容を踏まえ精査されており、妥当である。 ヘルプデスク室移転対応作業経費やWindows8端末導入影響調査経費については、必要性が認められるとともに、システム規模を踏まえ精査されており、妥当である。 その他の経費についても、精査されており、妥当である。 				妥当	見直し	見送り	
					28年度所要額		122 百万円	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 				妥当	見直し		
					見送り		その他	
					28年度予算額		122 百万円	
12 税務総合支援システム（主税局税制部）				運用開始	平成 17 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 都税について、課税から収入管理・滞納整理まで一貫した処理を実現するとともに、多くの外部機関とのデータ連携を実現するシステムである。 							
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 税制改正及び社会保障・税番号制度開始を想定したシステム改修経費を見込む必要がある。 平成30年度に予定する機器更新事業に向けた関連経費を見込む必要がある。 社会保障・税番号制度開始等の時勢を捉え、情報セキュリティ強化に向けた経費を見込む必要がある。 							
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 機器の調達をオンサイトアウトソーシング（運用管理と機器提供を一括で調達）により委託し、当該システムの安定稼働を図る。 税制改正等対応及び都民サービスの向上に資するシステム改修を行う。 平成30年度に予定する機器更新等に要する経費のうち、28年度に実施する設計作業等に要する経費を計上する。 情報漏えいのリスクを回避するため、ハードウェアの充実により強固な情報セキュリティを確保する。 <p>【効果】 納税者サービスの向上、職員の作業負担軽減、システムの安定稼働 【平成28年度見積事項】 維持管理、オンサイトアウトソーシング、税制改正対応、システム改修、端末等賃借（保守を含む）等</p>							
	28年度見積額	8,796 百万円	27年度予算額	6,926 百万円	26年度決算額	6,832 百万円		
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 運用管理と機器提供の一括調達の適否については、積算根拠の分析・検証を踏まえた検討を要する。 機器更新経費については、作業内容及び全体スケジュールや後年度経費等を踏まえ積算されており、妥当である。 セキュリティ強化に伴う端末増設作業については、作業規模の見直しを要する。 その他の経費については、精査されており、妥当である。 				妥当	見直し	見送り	
					28年度所要額		8,789 百万円	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 				妥当		見直し	
					見送り		その他	
					28年度予算額		8,789 百万円	

事業評価票（情報システム関係予算）

13	電子申告システム（主税局税制部）	運用開始	平成 17 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人地方税電子化協議会が運営・提供する地方税ポータルシステム（e L T A X）を利用した納税者からの電子申告を処理するシステムである。 平成23年1月から所得税申告データの連携機能（以下、国税連携機能）を追加した。 					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 税制改正を想定したシステム改修経費を見込む必要がある。 					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> オンサイトアウトソーシング（運用管理と機器提供を一括で調達）により委託し、当該システムの安定稼働を図る。 電子申告及び国税連携機能に係るシステム改修等により、システム効用の向上に取り組む。 <p>【効果】納税者サービスの向上と税務事務の効率化、システムの安定稼働 【平成28年度見積事項】業務運用、維持管理、オンサイトアウトソーシング、システム改修、端末賃借（保守を含む）、e L T A X利用料等</p>					
	28年度見積額	379 百万円	27年度予算額	437 百万円	26年度決算額	550 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 運用管理と機器提供の一括調達の適否については、積算根拠の分析・検証を踏まえた検討を要する。 システム改修経費については、過去の実績を踏まえ積算されており、妥当である。 その他の経費についても、精査されており、妥当である。 					
	妥当		見直し	見送り		
	28年度所要額		379 百万円			
財 務 局 評 価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 					
	妥当		見直し			
	見送り		その他			
	28年度予算額		379 百万円			
14	都民の声課業務支援データベース（生活文化局広報広聴部）	運用開始	平成 28 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 都民から寄せられた意見等をデータベース化し、必要に応じて分類、検索、抽出等を行い、政策形成に資するため各局等へ伝達するとともに、月次や年次で報告書を作成し、都民に公表するため、再構築するシステムである。 					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 現在のデータベースは使用開始から10年を超えており、データベースの運用について業務の効率化が求められている。 インターネット環境の変化とともに、スマートフォンなどからのメール送信が増大する傾向にあり、受付総数の増加につながっている。 					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> データの取込、入力項目登録、担当局・部署への送信、検索・計算、月報など報告書作成支援といった機能を有するシステムを開発する。 これにより、業務の効率化が進み、今まで以上に、都民の声を的確にとりまとめ、都庁全体に迅速に伝達し、施策に反映していくことが可能となる。 <p>【平成28年度見積事項】 開発経費、保守委託経費、機器賃借経費</p>					
	28年度見積額	20 百万円	27年度予算額	- 百万円	26年度決算額	- 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> システムの再構築については、近年受付総数が増加しており、業務効率の向上を図る観点から、必要性が認められるとともに、経費についても作業内容に基づき積算されており、妥当である。 システムの保守及び機器賃借に係る経費については、内容を踏まえた積算の見直しを要する。 					
	妥当		見直し	見送り		
	28年度所要額		18 百万円			
財 務 局 評 価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 					
	妥当		見直し			
	見送り		その他			
	28年度予算額		18 百万円			

事業評価票（情報システム関係予算）

15	東京都就学支援金事務システム（生活文化局私学部）	運用開始	平成 23 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 都内の私立高等学校等に通う生徒に対して支給する就学支援金について、就学支援金受給台帳の管理、審査情報の取込、審査入力、関係帳票の出力、生徒異動情報の入力等を行うためのシステムである。 					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 都における私学の就学支援金事務は、本システムを用い、最大19万人の生徒について集中的に審査しており、社会保障・税番号制度に対応するため、システム改修を行う必要がある。 また、本事務と類似の学び直しへの支援事務の実施に向けても、同時にシステム開発が必要である。 					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 特定個人情報保護の観点から、セキュリティ強化を行う。 また、個人番号、団体内統合利用番号、符号等の特定個人情報及び基本4情報の保有機能、事務システムと連携サーバとの接続機能、情報提供ネットワークを通じて取得した課税情報等の取込機能並びに個人番号をキー情報とした台帳管理機能を有するシステムを開発する。 当システムの開発により、個人単位での支給情報の補足が容易となり、円滑な審査事務が実現する。 <p>【平成28年度見積事項】 設計・開発（再構築）経費、維持管理経費、運用経費等</p>					
	28年度見積額	136 百万円	27年度予算額	13 百万円	26年度決算額	- 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 社会保障・税番号制度対応に伴う改修に係る経費については、必要性が認められるとともに、改修内容に基づき精査されており、妥当である。 社会保障・税番号制度対応に伴う専用回線の維持管理に係る経費については、必要性は認められるが、内容を踏まえた見直しを要する。 					
				妥当	見直し	見送り
				28年度所要額		133 百万円
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 					
				妥当	見直し	
				見送り	その他	
				28年度予算額		133 百万円

16	屋外広告業登録台帳システム（都市整備局都市づくり政策部）	運用開始	平成 28 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 屋外広告業の新規登録、更新、変更等は、東京都が一元的に申請受理・登録手続・台帳記載、登録通知書交付等を管理しており、当該業務を管理・支援するためのシステムである。 					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 現状、当該業務は、直営で作成したデータベースにて運営している。 しかし、OSのバージョンアップなどが原因で複数個所に不具合が生じており、修正対応に時間を要している。 					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 新たなシステムの構築により、安定した登録・更新・変更作業を効率的に行うため、必要なシステム構築経費を見積もる。 <p>【平成28年度見積事項】 システム構築経費</p>					
	28年度見積額	1 百万円	27年度予算額	- 百万円	26年度決算額	- 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> システム構築については、業務上必要性が認められ、規模等を精査して積算されており、妥当である。 					
				妥当	見直し	見送り
				28年度所要額		1 百万円
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 					
				妥当	見直し	
				見送り	その他	
				28年度予算額		1 百万円

事業評価票（情報システム関係予算）

17	都営住宅管理総合システム（都市整備局都営住宅経営部）	運用開始	平成 14 年度								
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 都営住宅等への入居申込から退去まで、一連の情報を登録し、居住者管理、使用料収納管理、使用料滞納管理、駐車場管理等のデータ抽出、アウトプット等を自動的に行い、適正な居住者管理を提供するためのシステムである。 										
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 本システムは、入居者の募集から使用料の徴収管理まで一元的に行い、処理の効率化に寄与しているが、システムの起動時間や検索に時間がかかるなどの課題がある。 機器更新に合わせ契約内容等を精査し、最適な契約方法を採用する必要がある。 現行では、システムのデータとバックアップデータは同じ場所で保管しているため、保管場所が大規模災害等に遭った場合、全データが消失する可能性がある。 										
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 上記の起動時間、検索時間等の課題を解決するため、端末等の更新を行う。 機器更新に合わせ、運用委託契約の内容を精査し、サーバの調達方法の見直しを行うとともに、データ移行等に係る所要経費を計上する。 大規模災害等に備え、システムデータを遠隔地にバックアップする環境を構築する。 その他、システム運用に係る所要の経費を計上する。 <p>【平成28年度見積事項】 運用経費、機器賃借経費、遠隔地バックアップ環境構築経費等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="background-color: #FFFF00;">28年度見積額</td> <td style="text-align: center;">414 百万円</td> <td style="background-color: #FFFF00;">27年度予算額</td> <td style="text-align: center;">385 百万円</td> <td style="background-color: #FFFF00;">26年度決算額</td> <td style="text-align: center;">291 百万円</td> </tr> </table>					28年度見積額	414 百万円	27年度予算額	385 百万円	26年度決算額	291 百万円
28年度見積額	414 百万円	27年度予算額	385 百万円	26年度決算額	291 百万円						
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 機器更新に伴う経費については、サーバの調達方法を見直すとともに、作業内容に基づき積算されており、妥当である。 遠隔地バックアップについては、作業内容の精査が必要であるため、見直しを要する。 その他の運用経費については、実績を踏まえ精査されており、妥当である。 	妥当	見直し	見送り							
		28年度所要額		404 百万円							
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 	妥当	見直し	見送り	その他						
		28年度予算額		404 百万円							
18	地球温暖化対策に係る情報システム基盤の整備（環境局地球環境エネルギー部）	運用開始	平成 26 年度								
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境エネルギー部所管の各種制度の運営を支援するシステムである。 具体的には、環境確保条例に基づく温室効果ガス排出量総量削減義務と排出量取引制度の各種報告書管理（総量削減と排出量取引システム（以下「C&Tシステム」））等を行っている。 										
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境エネルギー部所管の各システムの基盤を統合・共通化し、一体的かつ効率的に運営する共通基盤へ、平成27年度より順次移行した。 各業務システムが支援する各種制度を安全かつ確実に運営するために、一層のセキュリティ対策の強化が求められている。 C&Tシステム等、業務効率化や制度改正に伴うシステム機能の改修が必要である。 										
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム基盤の安定稼働のため、基盤環境の維持管理及び各業務システムのアプリケーション保守を行う。 セキュリティ対策の強化のため、セキュリティ診断を受診する。 地球温暖化対策報告書システム及びC&Tシステムについて、制度改正等に基づくシステム改修を行う。 <p>【平成28年度見積事項】 地球環境エネルギー部共通基盤の運用経費、業務アプリケーションの保守経費・改修経費、機器賃借経費、回線使用料、セキュリティ診断経費</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="background-color: #FFFF00;">28年度見積額</td> <td style="text-align: center;">145 百万円</td> <td style="background-color: #FFFF00;">27年度予算額</td> <td style="text-align: center;">196 百万円</td> <td style="background-color: #FFFF00;">26年度決算額</td> <td style="text-align: center;">167 百万円</td> </tr> </table>					28年度見積額	145 百万円	27年度予算額	196 百万円	26年度決算額	167 百万円
28年度見積額	145 百万円	27年度予算額	196 百万円	26年度決算額	167 百万円						
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 運用経費については、システム基盤統合後の経費削減効果を反映しており、妥当である。 制度改正対応に基づくシステム改修経費については、改修内容を踏まえ積算されており、妥当である。 機能追加に基づくシステム改修経費については、事業効果の検証を踏まえた見直しを要する。 その他の経費については、精査されており、妥当である。 	妥当	見直し	見送り							
		28年度所要額		132 百万円							
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 加えて、経費については実績を踏まえた見直しを行い、縮減する必要がある。 	妥当	見直し	見送り	その他						
		28年度予算額		131 百万円							

事業評価票（情報システム関係予算）

19	医療費助成事務システム（福祉保健局保健政策部）	運用開始	平成 18 年度					
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 本システムは、都の実施する多種多様な医療費助成制度における受給者認定登録、受給者情報管理、医療費の支払、支払情報管理及び医療費の高額療養費調整等をシステム化し、各医療費助成制度の円滑かつ適正な運用を行っている局基幹大規模システムである。 							
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 本システムは、再構築によって運用経費を大幅に圧縮し、事務の効率化や適正化に大きく貢献している。一方、保険医療制度や医療費助成制度の改正等によりシステムを取り巻く環境が変化していることにより、毎年システムの改修が必要となっている。 							
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 本システムは、受給者情報及び医療費助成支払情報等を適正に管理運用することによって、都が実施している多種多様な医療費助成制度を効率的に実施している。システム稼動以降、法改正や各種医療制度の改正に対応するためのシステム改修を適切に行うことで、医療費助成制度を効率的かつ適切に実施してきた。 平成28年度見積りでは、より効率的に進めるため、所要の経費を計上する。 また、30年度に機器更新を迎えるに当たり、最適化計画に対応するため、次期システム構築に係るプログラム設計等を行う。 <p>【平成28年度見積事項】 運用経費、次期システム構築に係るプログラム設計費等</p>							
	28年度見積額	516 百万円	27年度予算額	276 百万円	26年度決算額	195 百万円		
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 再構築に係る経費については、開発計画を踏まえ積算されており、妥当である。 システム運用やその他の経費についても、業務内容及び実績を踏まえ精査されており、妥当である。 					妥当	見直し	見送り
						28年度所要額		
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 					妥当	見直し	
						見送り		その他
						28年度予算額		
20	児童相談所情報管理システム（福祉保健局少子社会対策部）	運用開始	平成 15 年度					
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 本システムは、児童情報をデータベース化した「相談情報システム」、措置児童の保護者等から費用を徴収するための「費用徴収システム」、里親情報を蓄積・管理する「里親情報システム」、的確な援助判定ができるよう支援する「アセスメントシステム」で構成されている。 							
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待対応件数の急激な増加や、困難ケースの増加等による事務量の増加が相まって、きめ細やかなケースワークに支障が生じている。 こうした状況の中、児童相談所職員の業務の効率化・負担の緩和を目的に児童相談所情報管理システムを改修する必要がある。 							
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 本システムは、児童情報を共有化し、虐待等緊急ケースへの対応、処遇の向上、事務の効率化を図っている。 平成28年度見積りでは、より一層の業務の効率化や負担緩和を目的に所要の経費を計上する。 また、T A I M S 端末のバージョンアップによる不具合や、社会保障・税番号制度への対応を図るため、所要経費を計上する。 <p>【平成28年度見積事項】 運用経費、システム改修経費等</p>							
	28年度見積額	262 百万円	27年度予算額	84 百万円	26年度決算額	56 百万円		
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> システム運用経費については、業務内容及び実績を踏まえ精査されており、妥当である。 システム改修経費については、制度改正対応や業務効率化の面から必要性が認められるとともに、作業内容に基づき積算されており、妥当である。 					妥当	見直し	見送り
						28年度所要額		
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 					妥当	見直し	
						見送り		その他
						28年度予算額		

事業評価票（情報システム関係予算）

21	検査オーダーリングシステム（福祉保健局健康安全部）	運用開始	平成 24 年度		
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 本システムは、健康安全研究センターにおける、検体検査の依頼・検査結果管理・成績書発行等の業務を一元的に支援するシステムである。本システムの導入により、迅速な検査や結果の共有、情報の集積等、業務の効率化を図ることができている。 				
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 本システムは、T A I M S 端末による運用を行っているが、平成28年度に予定されているT A I M S 端末の更新に伴い、搭載されるOSがWindows8へ変更される予定となった。現在のシステムはWindows7により動作が保障され運用しているため、OSの変更によりシステムに不備が生じ、画面上での機能喪失や帳票発行が正確に行えなくなる等の影響が想定される。 				
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 本システムは、検体検査に関する全ての情報を一元管理することで、検査の信頼性・確実性・透明性の向上による検査結果の迅速な還元や、検査に係る一連の流れを体系的にシステム化することによる業務効率化とコスト削減を実現しているなど、必要不可欠なシステムである。 平成28年度見積りでは、OS変更に伴う影響を検証し、必要な部分についてシステム改修を実施するため、所要の経費を計上する。 <p style="text-align: center;">【平成28年度見積事項】運用経費（ソフトウェア運用保守委託、サーバー等機器借入れ、データセンター機器管理・運用及び監視業務委託、バックアップ回線使用料）、開発経費（動作確認検証作業及び不具合改修委託）</p>				
	28年度見積額	53 百万円	27年度予算額	33 百万円	26年度決算額
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 運用経費については、実績を踏まえており、妥当である。 Windows8動作確認検証作業及び不具合改修に係る経費については、過去の実績や内容を踏まえて積算されており、妥当である。 	妥当	見直し	見送り	
		28年度所要額	53 百万円		
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 	妥当	見直し		
		見送り	その他		
		28年度予算額	53 百万円		
22	電子カルテシステム等（病院経営本部サービス推進部）	運用開始	平成 15 年度		
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 診療情報等を電子データとして編集・管理するとともに、病院における医事の基本業務（患者受付、入院管理、診療会計、収納、保険請求、統計等）を効率的に行うためのシステムである。 				
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から各都立病院への導入を開始する第3世代の電子カルテシステムの基本設計を行う必要がある。 電子カルテシステムのデータを利活用するためのデータバンクを構築する必要がある。 				
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 第3世代の電子カルテシステムの基本設計委託の費用を計上する。 第2世代（現行）電子カルテシステムの機器賃借経費、運用経費、システム改修経費を計上する。 データバンクの基本計画策定委託の費用及び試行システムの開発経費、機器賃借経費、運用経費を計上する。 <p style="text-align: center;">【平成28年度見積事項】第3世代の基本設計委託経費、第2世代（現行）の機器賃借経費・運用経費・システム改修経費、データバンクの基本計画策定委託経費・データバンク試行システムの開発・機器賃借・運用経費</p>				
	28年度見積額	3,775 百万円	27年度予算額	3,817 百万円	26年度決算額
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 第3世代の電子カルテシステムの基本設計委託については、設計対象や作業内容を精査し積算されており、妥当である。 第2世代（現行）電子カルテシステムの各経費については、過年度実績や作業規模を精査し積算されており、妥当である。 データバンクについては、経費の全体像や要件について更なる検討が必要であるため、計画の見直しを要する。 	妥当	見直し	見送り	
		28年度所要額	3,670 百万円		
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 	妥当	見直し		
		見送り	その他		
		28年度予算額	3,670 百万円		

事業評価票（情報システム関係予算）

23	都立病院統合院内LANシステム（病院経営本部サービス推進部）	運用開始	平成 21 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 各病院の情報共有ネットワーク（院内LAN）を一箇所のデータセンタに集約して管理を一元化し、都立病院全体として運用体制の構築を可能にすることで、情報セキュリティ（アンチウイルス適用、ファイルサーバ整備）や情報の共有化（グループウェア）を実現するシステムである。 					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティについて、万一ウイルスに感染した場合、漏洩した情報の検証が困難であり、また現行のウイルス対策ソフトでの対応は限界があり、早期発見、早期対応が求められる。 現在紙帳票により運用している都立病院の旅行命令、旅費請求事務について、電子化による事務の効率化、帳票の削減が求められている。 					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 院内LANにおける情報セキュリティの強化を目的として、通信情報の収集及び分析機能（フォレンジック機能）の導入費用を計上する。 都立病院の旅行命令、旅費請求事務の電子化のため、院内LAN上での旅費システムの構築及び運用に係る経費を計上する。 <p>【平成28年度見積事項】 院内LAN運用委託、通信回線費用、研究データ用ファイルサーバの借入れ・運用委託、院内LANのセキュリティ機能強化、院内LAN旅費システム用機器及びソフトウェアの借入れ・設計構築委託・運用保守委託</p>					
	28年度見積額	193 百万円	27年度予算額	149 百万円	26年度決算額	98 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 通信情報の収集及び分析機能の導入費用については、情報セキュリティの面から必要性が認められ、作業内容を精査して積算されており、妥当である。 旅費システムの構築及び運用については、業務効率化の面から必要性が認められ、作業内容を精査して積算されており、妥当である。 その他の経費についても、精査されており、妥当である。 					
	(妥当)		見直し	見送り		
	28年度所要額		193 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 					
	(妥当)		見直し			
	見送り		その他			
	28年度予算額		193 百万円			
24	土木工事設計システム（建設局総務部）	運用開始	平成 15 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 土木工事設計システムは、土木積算システム及び工事管理システムで構成されている。 【土木積算システム】各種設計書作成や積算基準の閲覧等、積算業務の簡素化・効率化を図る。 【工事管理システム】工事台帳の作成等、工事発注に関連する様々な業務の迅速化を図る。 					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 公共工事の発注業務は、社会情勢や国の動向を踏まえる必要があり、それらを迅速かつ適切にシステムに反映させる必要がある。 また、利用者がより使いやすいシステムにする必要がある。 					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 積算基準の変更等に迅速に対応するとともに、利用者がより使いやすいシステムにするため、システム言語・環境の移行及び機能改善を行う。 その他、円滑かつ適切な積算業務等の環境を提供していくための運用経費を計上する。 <p>【平成28年度見積事項】 運用経費、システム改修経費、移行委託経費、機器賃借経費</p>					
	28年度見積額	128 百万円	27年度予算額	93 百万円	26年度決算額	58 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 運用経費や機器賃借経費については、実績に基づき積算されており、妥当である。 移行委託経費については、機器更新に向けた作業として必要性が認められるとともに、作業内容に基づき積算されており、妥当である。 					
	(妥当)		見直し	見送り		
	28年度所要額		128 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 					
	(妥当)		見直し			
	見送り		その他			
	28年度予算額		128 百万円			

事業評価票（情報システム関係予算）

25	水防災総合情報システム（建設局河川部）	運用開始	平成 22 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 洪水や高潮による被害を軽減するために、水防関係機関に河川水位や雨量等、水防に関する情報を提供するシステムである。 平成19年度からシステム再構築を行い、22年度に運用を開始した。 					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 災害情報システムとの連携を安定的に運用していく必要がある。 平成28年6月のフロア移転に向けて財務局と連携し、システム移転作業を円滑に行う必要がある。 					
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> より精度の高い情報提供を可能にするため、老朽化した観測機器を更新する。 その他、的確な水防情報を効率的かつ迅速に提供していくための運用経費を計上する。 フロア移転に向けて新規機器賃借経費を計上するとともに、フロア移転前後でシステムの運用が止まらないよう、事前準備期間となる4月から6月については新規機器と現行機器を並行運用する経費を計上する。 移転に合わせ、今後5年間の水防態勢強化を見越してシステムを改修する。 <p>【平成28年度見積事項】 機器賃借経費、運用経費、システム改修・移行経費</p>					
	28年度見積額	294 百万円	27年度予算額	113 百万円	26年度決算額	126 百万円
行政改革推進部評価	<ul style="list-style-type: none"> 運用経費については、実績に基づき積算されており、妥当である。 システム改修・移行及び新規機器賃借経費については、現行システムの課題を踏まえ、必要な規模・内容が精査されており、妥当である。 					
			(妥当)	見直し	見送り	
	28年度所要額					294 百万円
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 					
			(妥当)	見直し	見送り	
			見送り			その他
	28年度予算額					294 百万円

26	道路アセットマネジメントシステム（建設局道路管理部）	運用開始	平成 16 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 橋梁やトンネルなど、膨大な道路施設に関する定期点検結果等をデータベース化し、TAIMS上からの蓄積・閲覧と、各施設の適切な管理を支援する道路事業最適化や劣化予測などを行うことで、道路施設の計画的な維持管理を実施するためのシステムである。 					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 管理する膨大な数の道路施設の構造や点検結果等の情報を、確実に最新データに更新し、より精度の高いシステムを構築していく必要がある。 					
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> トンネルの予防保全型管理を推進するため、職員が点検履歴や補修履歴等の必要な情報を蓄積・活用できるシステムへと改修するための経費を計上する。 また平成24・25年度に実施したトンネル詳細健全度調査結果の反映や26年度の国の点検要領改訂への対応を図る。 その他、現在運用中の橋梁システム改修等を実施する。 <p>【平成28年度見積事項】 維持管理経費、システム改善経費、機器賃借経費</p>					
	28年度見積額	52 百万円	27年度予算額	5 百万円	26年度決算額	5 百万円
行政改革推進部評価	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理経費については、作業内容に基づき積算されており、妥当である。 システム改善経費については、国の法改正対応等の面から必要性が認められるとともに、作業内容に基づき積算しており、妥当である。 その他の経費についても、精査されており、妥当である。 					
			(妥当)	見直し	見送り	
	28年度所要額					52 百万円
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 					
			(妥当)	見直し	見送り	
			見送り			その他
	28年度予算額					52 百万円

事業評価票（情報システム関係予算）

27	港湾工事積算システム（港湾局港湾整備部）	運用開始	平成 10 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 本システムは、積算業務の正確性向上と事務作業の省略化を図ることを目的として、TAIMS 端末にて港湾局発注の工事、委託の設計書を作成するシステムである。 					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 土質調査は、発注時に土壌の構成（砂、粘土、岩等）を想定で発注するため、実績確定後に変更設計を行う必要がある。しかし、現行システムでは委託の変更設計に対応しておらず、エクセルでの設計書作成のため、作業量が膨大となっている。 平成25年度以降、契約後に新労務単価を適用する「特例措置対応」が必要となったものの、現行システムでは対応していない。 					
見積概要 （局評価）	<ul style="list-style-type: none"> 本システムに関する経費として、パッケージソフトを東京都港湾局仕様にカスタマイズするための「東京都仕様化（機能改善）」、基準・単価データの更新や問い合わせ等に対応するための「システムオペレーション（維持管理）」、サーバ等の必要な機器をリースするための「機器賃借」を計上する。 このうち機能改善について、上記の問題点を解決するため、平成28年度は、土質調査の変更設計及び特例措置対応に係る積算業務をシステム上で行えるよう改修する。 <p>【平成28年度見積事項】 運用経費、維持管理経費、機器賃借経費、システム機能改善経費</p>					
	28年度見積額	39 百万円	27年度予算額	41 百万円	26年度決算額	44 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> システム運用経費及び機器賃借経費については、実績を踏まえ精査されており、妥当である。 機能改善に係る経費については、必要性が認められるとともに、精査されており、妥当である。 			<input checked="" type="radio"/> 妥当	見直し	見送り
				28年度所要額	39 百万円	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 			<input checked="" type="radio"/> 妥当	見直し	
				見送り	その他	
				28年度予算額	39 百万円	
28	東京都財務会計システム（会計管理局管理部）	運用開始	平成 18 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 予算計数情報システム等との連携により、予算の執行管理や納入済通知書の発行を行うとともに、複式情報を自動的に蓄積して財務諸表を作成するなど、会計情報を一元的に管理し予算執行及び決算調整事務を支援するシステムである。 					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> クライアント端末の環境が変更になることに伴い、OS等のアップデート対応作業が必要である。 					
見積概要 （局評価）	<ul style="list-style-type: none"> 東京都財務会計システムの安全性・信頼性を引き続き確保するため、クライアント端末OS等のアップデート対応のための経費及びシステムの運用に係る所要経費を計上する。 <p>【平成28年度見積事項】 業務運用経費、データセンタ運用経費、仕様改善経費等</p>					
	28年度見積額	514 百万円	27年度予算額	516 百万円	26年度決算額	629 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> クライアント端末OS等のアップデート対応経費は、システムの安定運用に資するものであり、必要性は認められる。 システムの運用経費の見積りは実績を踏まえており、妥当である。 			<input checked="" type="radio"/> 妥当	見直し	見送り
				28年度所要額	514 百万円	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 			<input checked="" type="radio"/> 妥当	見直し	
				見送り	その他	
				28年度予算額	514 百万円	

事業評価票（情報システム関係予算）

29	業務サポートシステム（収用委員会事務局審理課）	運用開始	平成 13 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 本システムは、収用事務手続き全般の補助を行う業務システムである。 収用事件のデータベース機能、書類作成の補助機能、郵送の補助機能、進捗状況の確認機能を有する。 					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 本システムは、旧OS環境下での動作を想定し作成されている。 そのため、OSのアップグレード時、サーバ更新時、庁内ネットワーク設定更新時にそれぞれ動作障害が発生しており、その都度職員対応による修正業務を行ってきたが、根本的な解決には至らず、動作障害が不定期に発生している。 					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 新OS環境等への再構築を行うことで、動作障害の発生を防ぎ、プログラムの処理速度を向上させるとともに、データの安全性の向上を図る。 <p>【平成28年度見積事項】システム設計・開発費、機器経費、データ移行費</p>					
	28年度見積額	13 百万円	27年度予算額	0 百万円	26年度決算額	0 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> システム設計・開発に係る経費については、業務改善の面から必要性が認められるとともに、システム規模を精査して積算されており、妥当である。 機器経費については、実績に基づき積算されており、妥当である。 その他の経費についても、作業内容を踏まえ積算されており、妥当である。 					
			妥当	見直し	見送り	
	28年度所要額		13 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 					
			妥当	見直し		
			見送り	その他		
	28年度予算額		13 百万円			

30	投開票速報システム（選挙管理委員会事務局総務課）	運用開始	平成 19 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 都内開票区（区市町村選挙管理委員会）の投票・開票データを東京都選挙管理委員会（東京都庁）へ収集し、集計状況を報道機関、一般都民、総務省（国政選挙の場合）へ速報で提供するシステムである。 					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> システム機器のリース期間終了に伴い、機器更新及びソフトウェア更新対応を行う必要がある。 現行システムのチェック機能や画面構成は、人為的ミスを防ぐため改善が望まれる。 					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度以降に執行される選挙の投開票速報実施のため、新たに機器の借入、ソフトウェアの調達を行う。 システムが機器及びソフトウェアに適合して正常に機能するための改修と、これまでの選挙において課題となった人為的ミスを防ぐためシステム改善を行う。 <p>【平成28年度見積事項】運用経費、機器更新に伴うシステム改修経費等</p>					
	28年度見積額	88 百万円	27年度予算額	7 百万円	26年度決算額	24 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 運用経費については、実績に基づき積算されており、妥当である。 機器更新に伴うシステム改修経費については、作業内容を踏まえ積算されており、妥当である。 新規機器賃借経費については、平成28年度借入期間の見直しを要する。 					
			妥当	見直し	見送り	
	28年度所要額		87 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 					
			妥当	見直し		
			見送り	その他		
	28年度予算額		87 百万円			

事業評価票（情報システム関係予算）

31 教職員人事給与システム（教育庁人事部）	運用開始	平成 20 年度				
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 都立学校及び区市町村立小中学校の教職員約79,000人に係る人事及び給与に関する業務を支援するためのシステムである。 平成20年度に人事システムと給与システムを統合し、現在の運用を開始した。 					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 教職員人事給与システムは、旧人事・給与システムの稼働開始時からその構造が変わっていないため、システムが旧式化、複雑化している。そのため、複雑なシステム構造を起因とする維持管理困難化・改修費用増加などの問題を抱えており、システムを再構築する必要がある。 					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> システム再構築について、基本設計等に必要な経費を計上する。 現行システムの運用経費については、実績を踏まえて精査を行い、所要の経費を計上する。 制度改正等直近の課題に迅速に対応していくために必要なシステム改修経費を計上する。 <p>【平成28年度見積事項】システム再構築経費、システム改修経費、機器賃借経費、運用経費</p>					
	28年度見積額	707 百万円	27年度予算額	420 百万円	26年度決算額	436 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> システム再構築経費については、規模等を踏まえ積算されており、妥当である。 システム改修については、制度改正への対応として必要性が認められるとともに、経費についても過去の実績に基づき積算されており、妥当である。 その他の経費についても、運用実績等を踏まえ精査されており、妥当である。 			(妥当)	見直し	見送り
				28年度所要額	707 百万円	
財 務 局 評 価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 			(妥当)	見直し	
				見送り	その他	
				28年度予算額	707 百万円	
32 都立図書館電算システム（教育庁中央図書館）	運用開始	平成 23 年度				
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 都立中央図書館及び都立多摩図書館の資料データの管理、選書、貸出等の業務処理全般と、資料の検索等の図書館サービスに係るトータルシステムである。 平成23年12月から新システム（学術ポータルサービス）に更新し、運用を開始している。 					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 図書館システムの稼働にあたり、安定的な運用が求められている。 国立国会図書館等とWebサービスの連携を行い、更なるサービス拡充を図る必要がある。 					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 運用経費については、実績を踏まえて精査を行い、所要の経費を計上する。 学術ポータルサービスについても、利用が安定していることから、前年と同数のライセンスで費用計上を行う。 機器更新に伴い、現行及び次期の機器賃借経費を計上する。 システム更新、国立国会図書館等とのWebサービス連携や多摩図書館移転に伴う開発費用及び機器更新経費を計上する。 <p>【平成28年度見積事項】運用経費、機器賃借経費、ポータルサイト運用経費、システム開発経費</p>					
	28年度見積額	303 百万円	27年度予算額	126 百万円	26年度決算額	96 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 運用経費におけるセキュリティ関連経費については、作業内容を踏まえ積算の見直しを行っており、妥当である。 現行及び次期の機器賃借経費については、過去の実績に基づき積算されており、妥当である。 機器更新経費については、必要性が認められるとともに、作業内容に基づき積算されており、妥当である。 その他の経費についても、精査されており、妥当である。 			(妥当)	見直し	見送り
				28年度所要額	303 百万円	
財 務 局 評 価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 			(妥当)	見直し	
				見送り	その他	
				28年度予算額	303 百万円	

事業評価票（情報システム関係予算）

33	教職員旅費システム（教育庁総務部）	運用開始	平成 22 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 教職員の旅費に関する業務について、申請から経路確認・支出額の決定等を行うシステムである。知事部局において先行導入されている旅費システムをカスタマイズし、平成22年度から運用している。 					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な学校事務を行うため、安定的な運用が求められている。 					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> システムの運用経費について、実績を踏まえて精査を行い、所要の経費を計上する。 <p>【平成28年度見積事項】運用経費、ヘルプデスク対応経費、サーバ機器賃借経費等</p>					
	28年度見積額	207 百万円	27年度予算額	231 百万円	26年度決算額	204 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 運用経費、ヘルプデスク対応経費及びサーバ機器賃借経費については、実績に基づき積算されており、妥当である。 その他の経費についても、精査されており、妥当である。 					
	(妥当)		見直し	見送り		
	28年度所要額		207 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 					
	(妥当)		見直し			
	見送り		その他			
	28年度予算額		207 百万円			
34	都立学校ICTネットワークシステム（教育庁総務部）	運用開始	平成 22 年度			
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒が情報を適切に活用する能力を育成するとともに、わかりやすい授業による学力向上を図るため、全都立学校への校内LANの整備、ICT機器を活用した授業の推進や教材作成、校務処理の効率化・高機能化などを行うためのネットワークである。 					
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 高等学校・中学校においては、これまでの利用実態を踏まえ、配備機器の見直しを行い、ICT機器の更なる利活用を図り、わかりやすい授業の展開に寄与する必要がある。 					
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> システムの運用経費について、実績を踏まえて精査を行い、所要の経費を計上する。 都立学校へのタブレット端末配備について、所要の経費を計上する。 <p>【平成28年度見積事項】センター運用経費、機器賃借経費、ヘルプデスク対応経費、都立学校へのタブレット端末配備経費等</p>					
	28年度見積額	1,482 百万円	27年度予算額	1,412 百万円	26年度決算額	1,003 百万円
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> センター運用経費、機器賃借経費、ヘルプデスク対応経費については、実績に基づき積算されており、妥当である。 都立学校へのタブレット端末配備については、ICT教育の重要性の面から必要性は認められるものの、活用方法の検討及び効果測定を引き続き行っていく必要がある。 その他の経費については、精査されており、妥当である。 					
	(妥当)		見直し	見送り		
	28年度所要額		1,482 百万円			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 					
	(妥当)		見直し			
	見送り		その他			
	28年度予算額		1,482 百万円			

事業評価票（情報システム関係予算）

35	CALL教室の整備（都立高等学校）	運用開始	昭和 63 年度		
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 都立高等学校において、情報化・国際化時代に対応する教育を進めるため、平成16年度からP C教室（パソコン教室）とL L教室（言語実習教室）を統合し、C A L L教室として整備している。 				
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度の学習指導要領改訂において、情報教育の推進及び外国語でのコミュニケーション能力の育成が重点事項とされた。そのため、C A L L教室利用の増加が見込まれることから、各校の教育課程に応じて適切に整備する必要がある。 長期継続契約が満了する機器について、適切に更新する必要がある。 				
見積概要 （局評価）	<ul style="list-style-type: none"> 長期継続契約の満了に伴い機器の入替えに要する経費を精査し計上する。 その他経費については、所要の精査を行い計上する。 <p>【平成28年度見積事項】 機器関連経費、運用経費</p>				
	28年度見積額	944 百万円	27年度予算額	898 百万円	26年度決算額
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 長期継続契約が満了する機器については、学校単位での調達方法を見直すこととしており、妥当である。 その他の経費についても、契約実績に基づき積算されており、妥当である。 	(妥当)	見直し	見送り	
		28年度所要額	944 百万円		
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 	(妥当)	見直し		
		見送り	その他		
		28年度予算額	944 百万円		
36	授業料電算システム（教育庁都立学校教育部）	運用開始	平成 17 年度		
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 都立高等学校等において、授業料等徴収事務を正確かつ適切に運用するために生徒の債権管理を行うシステムである。 				
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に授業料不徴収制度から就学支援金制度へと移行し、所得審査によって授業料徴収対象生徒と就学支援金支給対象生徒を決定し、保護者への迅速な通知や、それぞれの債権の正確な管理が必要となっている。 29年度からの社会保障・税番号制度の運用開始に向け、必要なシステム改修を行う必要がある。 				
見積概要 （局評価）	<ul style="list-style-type: none"> 授業料システムのシステム運用保守経費、機器賃借経費を計上する。 授業料システムに生徒情報を登録するための用紙経費、穿孔経費を計上する。 就学支援金制度運用に係る経費を計上する。 授業料徴収対象となった生徒の口座振替経費を計上する。 社会保障・税番号制度対応のための改修に係る影響調査経費を計上する。 <p>【平成28年度見積事項】 運用保守、機器賃借、生徒マスター作成通知書作成、生徒マスター穿孔委託、口座振替依頼データ処理委託、就学支援金運用業務委託、社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修</p>				
	28年度見積額	244 百万円	27年度予算額	150 百万円	26年度決算額
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 穿孔経費、運用保守経費及び機器賃借経費については、利用状況を踏まえ精査されており、妥当である。 社会保障・税番号制度対応については、必要性は認められるが、詳細な仕様が確定した段階で精査することが必要であるため、執行時において精査を要する。 その他の経費については、精査されており、妥当である。 	(妥当)	見直し	見送り	
		28年度所要額	244 百万円		
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 	(妥当)	見直し		
		見送り	その他		
		28年度予算額	244 百万円		

事業評価票（情報システム関係予算）

37	都立高等学校入学者選抜採点システム（教育庁都立学校教育部）	運用開始	平成 27 年度								
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 学力検査問題（記号選択式問題・記述式問題）において、正確かつ効率的に採点・点検を行うことを目的とした、マーク読取（記号選択式問題）及び画像データ（記述式問題）の同時取得が可能な採点システムである。 										
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に入学者選抜採点システムを構築し、20校においてマークシート方式のモデル実施を行ったうえで、27年度からは全校導入（島しょの高校等一部高校を除く。）している。 今後も、関係機器の整備やシステムの運用等適切に実施し、採点業務を滞りなく行う必要がある。 										
見積概要 （局評価）	<ul style="list-style-type: none"> 入試の採点にシステムを導入することで、採点の誤りが生じにくい仕組みを構築する。 マーク読取及び画像データの同時取得を可能とするため、マークシートリーダー（OMR）及びソフトウェアの賃借経費を計上する。 マークシートリーダー（OMR）動作確認の経費を計上する。 採点業務に利用するパーソナルコンピュータ及びプリンターの賃借経費を計上する。 採点システムの運用に係るサポート委託の経費を計上する。 <p>【平成28年度見積事項】 機器及びソフトウェア賃借経費、運用経費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; background-color: #FFFF00;">28年度見積額</td> <td style="width: 20%;">104 百万円</td> <td style="width: 15%; background-color: #FFFF00;">27年度予算額</td> <td style="width: 20%;">157 百万円</td> <td style="width: 15%; background-color: #FFFF00;">26年度決算額</td> <td style="width: 15%;">- 百万円</td> </tr> </table>					28年度見積額	104 百万円	27年度予算額	157 百万円	26年度決算額	- 百万円
28年度見積額	104 百万円	27年度予算額	157 百万円	26年度決算額	- 百万円						
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 機器及びソフトウェア賃借経費については、過去の実績に基づき積算されており、妥当である。 その他の経費についても、精査されており、妥当である。 		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">○妥当</td> <td style="text-align: center;">見直し</td> <td style="text-align: center;">見送り</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">28年度所要額</td> <td style="text-align: center;">104 百万円</td> </tr> </table>	○妥当	見直し	見送り	28年度所要額		104 百万円		
○妥当			見直し	見送り							
28年度所要額		104 百万円									
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">○妥当</td> <td style="text-align: center;">見直し</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">見送り</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">28年度予算額</td> <td style="text-align: center;">104 百万円</td> </tr> </table>	○妥当	見直し	見送り	その他	28年度予算額		104 百万円	
○妥当			見直し								
見送り			その他								
28年度予算額		104 百万円									
			28年度所要額	104 百万円							

38	特別支援学校学事システム（教育庁都立学校教育部）	運用開始	平成 29 年度								
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 国の特別支援教育就学奨励制度及び高等学校等就学支援金制度について、社会保障・税番号制度に対応する必要があることから、新たにシステムを開発する。 あわせて、各学校及び特別支援教育推進室で独自に処理している学籍管理事務、学校徴収金事務及び就学相談事務等を処理するシステムを新たに構築し、学事事務全般を総括するシステムとして開発する。 										
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 既存の就学奨励費事務処理用ソフトはデータ連携機能がなく単独で運用しており、社会保障・税番号制度に対応できない。 就学支援金事務については、事務処理システムがない。 既存の学籍管理システムはデータ連携機能がなく単独で運用しており、社会保障・税番号制度に対応できない。各学校では同システムが利用できず、学校独自で学籍管理を行っている。現行の学籍管理は、各学校から学籍管理を統括する特別支援教育推進室に学籍情報を紙資料で提出し、推進室でシステムへの登録を行っている。 										
見積概要 （局評価）	<ul style="list-style-type: none"> 就学奨励費事務及び就学支援金事務について、社会保障・税番号制度に対応した新たなシステムを構築する。 各学校で独自に管理している学籍管理事務、学校徴収金事務、就学相談事務等について、学事事務全般の効率化、迅速化等を実現するため、学籍情報を基にした統合システムを新たに構築する。 <p>【平成28年度見積事項】 基本設計、詳細設計及びシステム開発</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; background-color: #FFFF00;">28年度見積額</td> <td style="width: 20%;">92 百万円</td> <td style="width: 15%; background-color: #FFFF00;">27年度予算額</td> <td style="width: 20%;">12 百万円</td> <td style="width: 15%; background-color: #FFFF00;">26年度決算額</td> <td style="width: 15%;">- 百万円</td> </tr> </table>					28年度見積額	92 百万円	27年度予算額	12 百万円	26年度決算額	- 百万円
28年度見積額	92 百万円	27年度予算額	12 百万円	26年度決算額	- 百万円						
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 基本設計及び詳細設計については、作業内容等を踏まえ積算されており、妥当である。 システム開発経費については、必要性は認められるが、社会保障・税番号制度対応など詳細な仕様が確定した段階で精査することが必要であるため、執行時において精査を要する。 		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">○妥当</td> <td style="text-align: center;">見直し</td> <td style="text-align: center;">見送り</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">28年度所要額</td> <td style="text-align: center;">92 百万円</td> </tr> </table>	○妥当	見直し	見送り	28年度所要額		92 百万円		
○妥当			見直し	見送り							
28年度所要額		92 百万円									
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">○妥当</td> <td style="text-align: center;">見直し</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">見送り</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">28年度所要額</td> <td style="text-align: center;">92 百万円</td> </tr> </table>	○妥当	見直し	見送り	その他	28年度所要額		92 百万円	
○妥当			見直し								
見送り			その他								
28年度所要額		92 百万円									
			28年度所要額	92 百万円							

事業評価票（情報システム関係予算）

39	救急医療情報システム（東京消防庁総務部）	運用開始	平成 2 年度						
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 都内にある各救急病院で、入力画面から診療可能な科目を入力することにより、総合指令室、消防署、救急車内、各救急医療機関相互において、診療可能状況をリアルタイムに検索・閲覧できるシステムである。 								
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省所管の全国広域災害救急医療情報システムとは災害時情報の同期をとっているため、同システムの運用及び構成の変更に伴い、災害時情報の連携、診療可能状況のリアルタイム検索及び閲覧への影響を調査する必要がある。 								
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> システムを安定稼働するための運用経費等を計上する。 また、厚生労働省のシステム変更後も、引き続き本システムの安定稼働を図れるよう、必要な調査・調整を行う。 <p>【平成28年度見積事項】 運用経費等</p>								
	28年度見積額	165 百万円	27年度予算額	165 百万円	26年度決算額	164 百万円			
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 運用経費等については、契約実績を踏まえており、妥当である。 					妥当	見直し	見送り	
						28年度所要額		165 百万円	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 					妥当	見直し		
						見送り		その他	
						28年度予算額		165 百万円	
40	総合情報処理システム（東京消防庁総務部）	運用開始	平成 26 年度						
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 予防、水利、消防団、救急・災害統計、人事等の19システムで構成されており、消防行政推進に必要な事務システムである。 								
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 本システムは平成26年度末に機器更新を行ったところであるが、各事務システムを効果的に活用するためには、法令の改正、社会情勢の変化及び事務効率の向上等時勢に合わせた改善を随時実施していく必要がある。 								
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> システムを安定稼働するための機器賃借経費、運用経費等を計上する。 機器賃借経費及び運用支援委託経費については、契約実績を踏まえた精査を行い、経費の見直しを行っている。 制度改正に適切に対応するため、一部のシステムの改修を行う。 水利情報管理システムにおいて、新たにデータ管理機能を構築し、事務効率の向上を図る。 職員増員に伴い必要となる事務端末を増設する。 <p>【平成28年度見積事項】 機器賃借経費、運用経費等、システム改修経費等</p>								
	28年度見積額	1,695 百万円	27年度予算額	1,713 百万円	26年度決算額	1,553 百万円			
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 機器賃借経費及び運用経費等については、実績に基づき積算されており、妥当である。 制度改正や業務効率化に伴うシステム改修に係る経費については、作業内容に基づき積算されており、妥当である。 職員増員に伴う事務端末等の整備の経費については、実績を踏まえた見直しを要する。 					妥当	見直し	見送り	
						28年度所要額		1,692 百万円	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 					妥当		見直し	
						見送り		その他	
						28年度予算額		1,692 百万円	

事業評価票（情報システム関係予算）

41	市場日報公表システム（中央卸売市場事業部）	運用開始	平成 9 年度						
システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 卸売市場法、中央卸売市場条例、規則等で義務付けられている日々の入荷量等の市場取引情報を公表するためのシステムであり、各市場からの水産物部・青果部・花き部・食肉部の市場取引情報を本庁サーバに収集し、日々集計・公表している。 								
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 食肉市場の日報公表システムを構成する機器は導入後14年が経過し、老朽化が進んでいるため、機器の更新が必要である。 また、平成28年11月の築地市場の豊洲市場移転に伴い、日報公表内容の表示等についてシステムを改修する必要がある。 								
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 機器の更新は、本システムを継続的かつ安定的に運用するために必要不可欠なものであり、機器入替えに要する経費を精査し、計上する。 豊洲市場移転の対応経費を計上する。 その他、システム運用に係る所要の経費を計上する。 <p style="text-align: center;">【平成28年度見積事項】 運用経費、機器賃借経費、食肉市場機器更新に係るプログラム改修経費、豊洲市場移転対応経費</p>								
	28年度見積額	23 百万円	27年度予算額	7 百万円	26年度決算額	7 百万円			
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> サーバ等の賃借経費については、必要な機器や仕様が精査されており、妥当である。 食肉市場機器更新及び豊洲移転に伴う改修については、事業継続の面から必要性が認められるとともに、作業内容に基づき積算されており、妥当である。 その他経費についても、精査されており、妥当である。 					○ 妥当	見直し	見送り	
						28年度所要額			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 上記評価に同じ。 					○ 妥当	見直し		
						見送り		その他	
						28年度予算額			